

2013年8月20日 全8頁

# “改革”に火が付いた中国、TPP 検討も？

## 北京出張を踏まえて中国のFTA 戦略を考察する

経済調査部  
エコノミスト 後藤 あす美

### [要約]

- モデレートな成長が続く中国では、政府の“改革熱”が一層加速している。習近平政権となって初めて迎える年末の中央経済工作会議に向け、習・李両首脳の方視察は熱を増していた。中小企業支援のために金利の自由化や税制改革を並行して行い、社会保障の意味も含め農村部ではインフラ整備（＝都市化）は投資関連統計で確認され始めるなど、その一端は既に実行済みである。
- 今後は、この改革は、貿易関係でも強化されていくだろう。ここ1年近くで、日中韓FTA交渉の前進を踏まえ、知的財産権の管理や手続きの簡素化などを改善してきたが、2013年5月に米国よりTPP交渉への参加を打診されて以降、TPP交渉21分野に沿った改革も目立つ。中国国内にも、WTO加盟後に起きた大きな産業の成長をポジティブに捉え、TPPを前向きに検討する勢力も出てきている。10年単位の大きなムーブメントを起こすタイミングなのかもしれない。

### 矛盾と闘う習近平政権、その改革姿勢は本気モード

中国経済は、7月の主要経済統計を見る限りでは、水利管理など都市化を進める現政権の政策が実動している様子がうかがえるが、非常にモデレートな成長が続いている。この中、習近平国家主席を中心に中国指導部は各地で視察を繰り返しており、改革熱は増している。公共部門の支出の精査を徹底し、無駄遣いを禁止。公務員の勤務実態を調査したり、今後5年間は政府関係庁舎の新設を禁止したりと、儉約令の追加が続いている。一方で、農村部や中小企業支援の意図がある貸出金利の自由化や、税制改革を断行している。投資という観点では農村部の都市化を推進し、高齢化に歯止めをかけるために一人っ子政策の見直しの検討にも入っている。ただ、それだけでは、食料の需給バランスが依然タイトな状況が継続することから、胡錦濤政権が注力した農産品の増産に繋がる農業の生産性向上にも配慮している。国民のマインドを喚起する報道をみても、過去の単なる財政出動による高成長重視から、飴と鞭をバランスよく使い分けながら質の良い成長を重視し、政府が問題と認識しながらも避けてきた矛盾の解消を、腰を据えて行う姿勢が強く伝わってきた。

## 日本の TPP 参加と、米国からの TPP 交渉参加への打診

今後、中国の一連の改革で注目したい分野が貿易、FTA 戦略である。中国は 2001 年 12 月に WTO に加盟。その後、多角的交渉は事実上失敗に終わってしまったが、米国をはじめ WTO 加盟国は並行して周辺地域との FTA を積み重ね、徐々にバイからマルチの FTA に挑戦していった。一方で、中国はここ数年では、急成長を遂げた経済を背景に、米国と世界の覇権を争う姿勢を見せ、足場を固めるためにアジアでの結束＝アジア諸国の中国依存度の拡大に照準を合わせた。ASEAN という単位で広域 FTA を締結しているが、その経験は浅いので、日本・韓国との FTA を実現させ、その基準・項目をいずれ ASEAN+3、もしくは ASEAN+6 の枠組みに当てはめていく目論みがあった。長年に亘って研究を重ねてきた日中韓 FTA が漸く交渉開始に迫り着こうとしていたこともあり、中国国内では 2012 年 8 月より手続きの簡素化を指示したり、2013 年 3 月には企業知的財産権管理規範を發布したりするなど、徐々に先進国のスタンダードを導入するような改革に着手してきた。

ただ、事態は一転する。尖閣諸島を巡る問題が深刻化したことに加え、第 2 次安倍内閣発足に伴って日本が TPP 交渉参加に向け本格的に動き出した。日中韓 FTA 交渉の進展に不安が広がる中、一時は人事面での混乱がありつつも習近平政権への移行を成功させた中国に、2013 年 5 月、米国から TPP 交渉への参加が打診された。そもそも中国は TPP 交渉が日中韓 FTA 交渉よりも高い開放度を設定してきていることに懸念を示してはいたが、“関心がない”とも言ってこなかった。TPP だけでなく、政治面でも日本のベクトルが親米に向いてしまったことによって、中国は米国との距離感をいかに調整するか悩んでいることは確かだ。中国商務部は米国の要請に応える形で TPP への参加の可能性を検討する方針を示し、その影響からか一気に TPP 交渉参加を肯定する声が中国国内でも増えた。中国は米国に対して、もしくはベクトルをまた急に変わるかもしれない日本に対して、優位に駒を進めるために、早かれ遅かれ自由貿易構想の影響が出てくる国内制度の整備に邁進する必要があるが出ている。

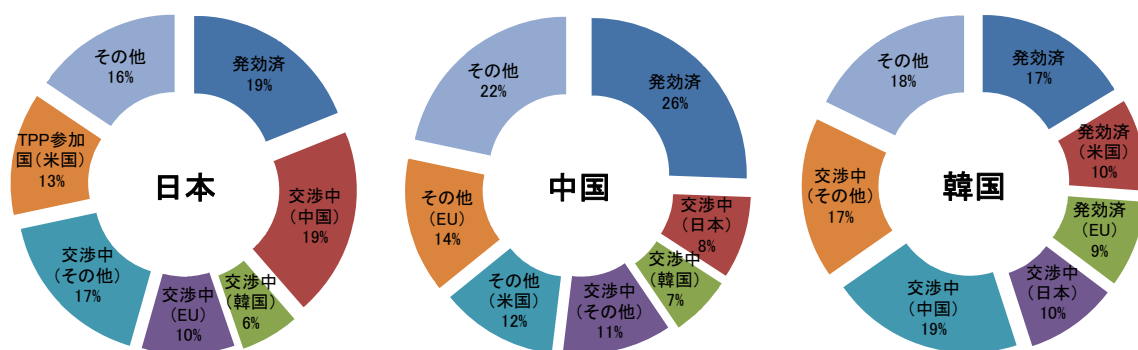
## 欧米 FTA 交渉開始の下では、中韓 FTA、TPP 交渉参加、日中韓 FTA の順番か

日中韓 FTA はそもそもどういう意図があったのか？世界第 3 位という経済規模を有する日本と、低コストながら高い技術を兼ね備えた製品を送り出し、対中投資を積極化させている韓国の、連携を緊密化（＝対中依存度を拡大）させることにあった。さらに日中韓は各政府・各企業が ASEAN 地域で勢力を拡大しており、関係性に多少の違いがあれども、ASEAN をハブとして利用していくという共通認識がある。そのため、共通基準を設定し、ASEAN にも同じ基準を導入させることの意義を感じていた。特に ASEAN と FTA を結ぶ際、日本は個別ベースでの交渉を経ており、中国は ASEAN という単位で一括交渉となった。開放度のばらつきの是正もいずれ行いたい項目であった。

ただ、残念ながら、歴史的認識や竹島問題だけでなく、日韓の間で FTA の必要性が低下している事実があった。日中韓の貿易統計をみると、日韓の対中依存は拡大しているが、日韓相互

の依存度は低下している。日韓の歩み寄りの難しさを考慮すると、中韓 FTA の交渉の方が先に交渉妥結となる可能性が高いと中国はみている。ただ、対米戦略を考えた時、軍事的にも経済的にも、TPP 交渉国の中でも第 2 位のポジションを占めるという意味でも、駒として利用できる日本のポジションに配慮し、中韓 FTA の内容は、日中韓 FTA でも共有できる範囲にすべきだとの指摘もある。

### FTA カバー率



(出所) 経済産業省『平成 25 年版通商白書』より大和総研作成

さらに重要なのは、NAFTA という広域 FTA を実現させている米国が、現在大西洋を挟んだ EU との FTA 交渉を促進させている点である。2013 年 7 月には第 1 回の交渉会合を終えている。EU は中国を市場経済国家として認定していないため、貿易相手国としては最大の EU に対し、FTA というツールが通用しない。幾度となく、ダンピング問題で中国側を訴えている経緯もある。2013 年 4 月にはアイスランドと、同年 7 月にはスイスと FTA を締結した中国ではあるが、EU の外堀を埋める作業をしたのみであり、中国と EU の間には近寄りたくても近寄れない壁がある。

その EU が米国とタッグを組むと、中国にとっても厄介な勢力が誕生してしまう。中国にとって EU と米国は、日韓以上の貿易シェアを占めている。米国と EU は地理的にも近いことから輸送コストが低く設定でき、加えて関税障壁の撤廃が進めば、中国製品は価格競争面でも不利になろう。また、工業や環境などの規格のグローバル・スタンダードが欧米主導で形成されてきた現状を打破できなくなることを中国は警戒している。中国は近年、中国製品が世界の多くの国で利用されていることを背景に、通信分野などでは次世代の国際規格を提案することに成功している。国際規格を牛耳ることは、商品開発で優位に立つだけでなく、輸出障壁を引き下げ、場合によっては自国製品保護を主張できる手段なのだ。

報道では、欧米 FTA も問題山積で、目標とする 2014 年までの交渉妥結は難しいのではないかと意見もあるが、中国はいかに欧米 FTA や TPP を足踏みさせ、アジア圏の EPA を促進するか、考えを巡らせているところである。現状を踏まえると、実現可能性から、中韓 FTA の締結が先になり、日本の状況を加味しながら、日米が年内にも妥結を目指す TPP 交渉へ参加を表明し、交渉期間の延長を図り、米国の関心を EU から逸らす方法が妥当なのかもしれない。となると、日中韓 FTA は、日本が TPP 交渉で八方塞がりにならない限り暫く事実上の棚上げに近い“交渉継続”状況が続くのもかもしれない。

## 交渉相手は事実上、米国のみ

では、中国は TPP 交渉参加を本気で検討できる立場なのだろうか？中国では当初、高過ぎるハードルが設定されていることから慎重論が多かった。とはいうものの、2001年12月のWTO加盟の効果は絶大で、中国は輸出産業が発達し急成長できた。「案ずるより産むがやすし」という感覚もあるようだ。現在、産業構造の高度化を推進している習近平政権であるから、なおさら、TPPへの参加は産業構造最適化のカンフル剤の1つになると判断するスタンスも中国政府内にある。

そして、最大の注目点は米国側が TPP 交渉に参加の打診をしてきたことである。米国が中国側の力量を図るためなのかもしれないが、中国側は TPP 交渉参加国のなかで既に交渉が行き詰まりかけている部分も存在し、条件の見直し（例外に対するスタンスの緩和）やアーリーハーベスト（先行実施項目）方式を採用する余地が生まれていると踏んでいる。現在、日中韓 FTA である程度見えている日本の交渉カードを日本が TPP 交渉ではどのように工夫してくるか、非常に注視している。勿論、日本の苦戦が中国にも良い教訓ともなるだろう。

ただ、中国の場合、世界に対する貿易交渉力を持っており、日本ではひっくり返せないだろう交渉条件の変更を実現できる実力は有している。下表より日本を除く TPP 交渉参加国の中で、中国と FTA が締結されていない国は、米国、オーストラリア、メキシコ、カナダの4か国に絞られる。

### 日中韓の FTA 締結国と日本を除く TPP 交渉参加国

#### 発効済みの自由貿易協定

##### 中国

国	発効
タイ	2003年10月
香港	2004年1月
マカオ	2004年1月
マレーシア	2004年3月
インドネシア	2004年7月
フィリピン	2006年1月
チリ	2006年10月
パキスタン	2007年7月
ニュージーランド	2008年10月
シンガポール	2009年1月
ペルー	2010年3月
ASEAN	2010年1月
台湾	2010年9月
コスタリカ	2011年8月
アイスランド	2013年4月
スイス	2013年7月

##### 韓国

国	発効
チリ	2004年4月
シンガポール	2006年3月
インド	2010年1月
ASEAN	2010年1月
EFTA	2010年10月
EU	2011年7月
ペルー	2011年8月
米国	2012年3月
トルコ	2013年5月

##### 日本

国	発効
シンガポール	2002年11月
メキシコ	2005年4月
マレーシア	2006年7月
チリ	2007年9月
タイ	2007年11月
インドネシア	2008年7月
ブルネイ	2008年7月
フィリピン	2008年12月
ASEAN	2008年12月
スイス	2009年9月
ベトナム	2009年10月
インド	2011年8月
ペルー	2012年3月

#### TPP交渉参加国

国
シンガポール
ニュージーランド
チリ
ブルネイ
米国
オーストラリア
ペルー
ベトナム
マレーシア
メキシコ
カナダ

（出所）JETRO、各種資料より大和総研作成

中でも、オーストラリアとは FTA 交渉中であり、カナダとは 2012 年に FTA の必要性が提起された状況にある。2012 年（ベトナム、ブルネイは 2011 年）の日本を除く TPP 交渉参加国の米中日の貿易依存度を比較すると、NAFTA を形成しているメキシコ、カナダが米国依存の強い構造となっている。この 2 か国は対中で貿易赤字を抱えているが、カナダは中国が潜在的にウランの輸入国となる点に魅力を感じている。メキシコに関しては、工業部品の輸出に強みを持つが、

これは米国の需要に応えることで十分である。結局、タフネゴシエーターは事実上、対中で巨額の貿易赤字を抱える米国のみということだ。

### 日本を除く TPP 交渉参加国の米中日への貿易依存度

#### 輸出

2011年

	米国	日本	中国
シンガポール	5.10	4.26	9.89
ニュージーランド	8.49	7.30	12.50
チリ	10.89	11.42	22.70
ブルネイ	0.10	43.35	4.05
米国	-	4.44	7.02
オーストラリア	3.73	19.27	27.30
ペルー	12.77	4.78	15.15
ベトナム	17.47	11.13	11.48
マレーシア	8.26	11.66	13.12
メキシコ	78.55	0.64	1.91
カナダ	72.22	2.48	3.59

2012年

	米国	日本	中国
シンガポール	5.10	4.20	10.20
ニュージーランド	9.30	7.06	15.08
チリ	11.71	11.00	23.22
ブルネイ	-	-	-
米国	-	4.53	7.15
オーストラリア	3.79	19.29	29.45
ペルー	12.97	5.86	17.66
ベトナム	-	-	-
マレーシア	8.66	11.81	12.64
メキシコ	77.65	0.70	1.75
カナダ	73.17	2.34	4.12

#### 輸入

2011年

	米国	日本	中国
シンガポール	10.67	7.17	10.39
ニュージーランド	10.73	6.24	15.88
チリ	21.09	3.64	16.12
ブルネイ	9.84	5.75	6.10
米国	-	5.84	18.09
オーストラリア	11.15	7.92	18.54
ペルー	19.47	3.46	16.75
ベトナム	4.24	9.74	23.04
マレーシア	9.66	11.39	13.20
メキシコ	49.70	4.70	14.89
カナダ	61.72	2.05	10.57

2012年

	米国	日本	中国
シンガポール	10.16	6.22	10.31
ニュージーランド	9.26	6.44	16.28
チリ	22.09	2.96	17.64
ブルネイ	-	-	-
米国	-	6.43	18.71
オーストラリア	11.49	7.87	18.36
ペルー	18.81	3.56	18.46
ベトナム	-	-	-
マレーシア	8.08	10.27	15.13
メキシコ	49.93	4.76	15.36
カナダ	62.47	2.27	10.69

#### 貿易総額

2011年

	米国	日本	中国
シンガポール	7.65	5.60	10.12
ニュージーランド	9.60	6.77	14.18
チリ	15.49	7.91	19.73
ブルネイ	2.28	34.93	4.51
米国	-	5.28	13.65
オーストラリア	7.18	14.00	23.23
ペルー	15.81	4.19	15.88
ベトナム	10.54	10.40	17.54
マレーシア	8.89	11.54	13.15
メキシコ	64.09	2.68	8.31
カナダ	66.97	2.27	7.07

2012年

	米国	日本	中国
シンガポール	7.47	5.15	10.26
ニュージーランド	9.28	6.75	15.69
チリ	16.69	7.14	20.54
ブルネイ	-	-	-
米国	-	5.66	14.03
オーストラリア	7.59	13.64	23.97
ペルー	15.82	4.73	18.05
ベトナム	-	-	-
マレーシア	8.39	11.10	13.79
メキシコ	63.79	2.73	8.45
カナダ	67.75	2.31	7.45

(出所) 各国統計局、CEIC より大和総研作成

## 調整が進む TPP 交渉 21 分野に関連する改革

これまでと比較して、TPP 交渉の参加の可能性を本気で検討しているのではないかとかがわかるように、特に TPP 交渉の舞台で取り上げられる 21 分野に対応する項目の改革が進んでいる。

なかでも、政府調達・競争政策・投資を軸にした改革はその影響を考えれば、意味のある改革になるだろう。かつて中国は、WTO 政府調達協定 (GPA) (=政府調達に外国企業が参加できるように一定の条件を設定した協定) の加盟申請をした際に、中国政府は政府調達市場の主体から大部分を占める国営企業や地方政府関連団体などを例外扱いにした関係上、改訂条件が不十分と判断され、未加盟のままとなっている。

中国国内では、そもそも政府調達市場への民間企業の参入が制約されている事例が多い。“国進民退”が形成された要因でもある。近年では、国有企業が独占していた鉄道市場に高速鉄道事故と不正問題を契機に、メスを入れた。とはいうものの、日本も 2000 年代に入って改革を進めた郵便事業の民営化は中国では進んでいない。この他、電力の送電に関してはいまだに国有企業独占で、石油加工も事実上、国有二社の寡占状態である。

直近では、原油輸入に関して、これまで国有二社の寡占だったが、2013 年に国有の中国化工集団を参入させた。今後、民間企業に原油輸入市場への参入を許可する方針が明らかになるなど、業界の力関係を見直す動きがある。政府調達市場に依存している国有企業の生産性改善と、TPP における“政府調達”議論を前に、自国内の民間企業へ商機を与え、体力をつけさせる意味

もあるのではないかと。他方では、李克強首相が国務院常務会議で、公共サービスへ民間の力を積極的に利用するように意見している。

### 2012年版 FDI 制約指数

	Total FDI	Primary sector	Manufacturing	Electricity	Distribution	Transport	Media	Communications	Financial	Business
United States	0.089	0.181	0.000	0.197	0.000	0.550	0.250	0.110	0.042	0.000
Australia	0.128	0.078	0.075	0.075	0.075	0.267	0.200	0.400	0.133	0.078
Korea	0.143	0.250	0.000	0.417	0.000	0.508	0.563	0.500	0.050	0.000
Canada	0.166	0.188	0.100	0.100	0.100	0.267	0.700	0.625	0.067	0.100
New Zealand	0.240	0.325	0.200	0.200	0.200	0.283	0.200	0.400	0.233	0.200
Japan	0.265	1.000	0.077	0.000	0.000	0.667	0.200	0.480	0.000	0.000
China	0.409	0.454	0.193	0.463	0.238	0.633	1.000	0.750	0.525	0.350

注：数字が1に近くなればなるほど、投資障壁が高い

(出所) OECD “2012 FDI regulatory restrictiveness index”より大和総研作成

米国が対中貿易赤字を解消するために、中国に要求してくるであろう分野は、中国にとっても、産業構造改革に欠かせない点である。いずれ、TPP という枠を超え、APEC という枠での FTA 構想が発展してくるのであれば、中国が準備不足という懸念がある中でも、現段階で TPP 交渉に参加表明することは、中国国内外へのメッセージという意味で大きなムーブメントを喚起する良いタイミングになるのではないだろうか。

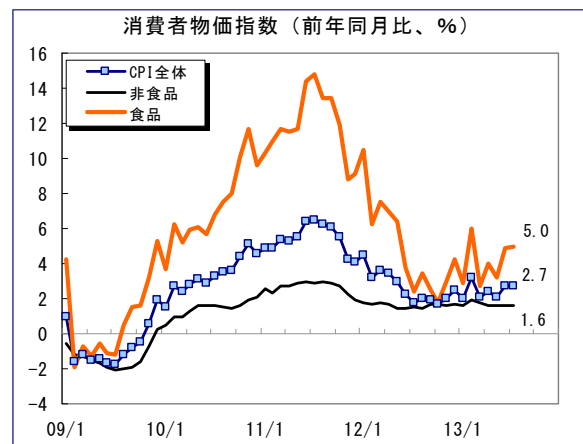
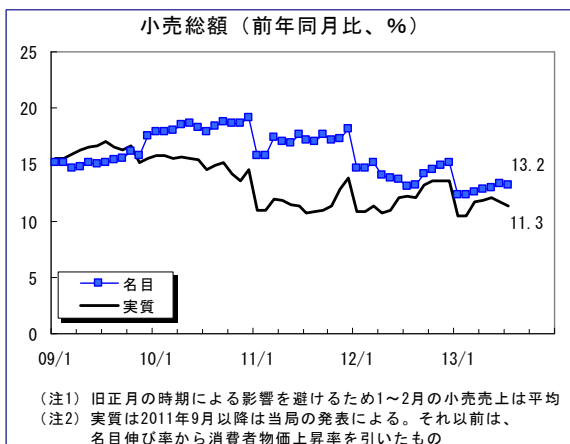
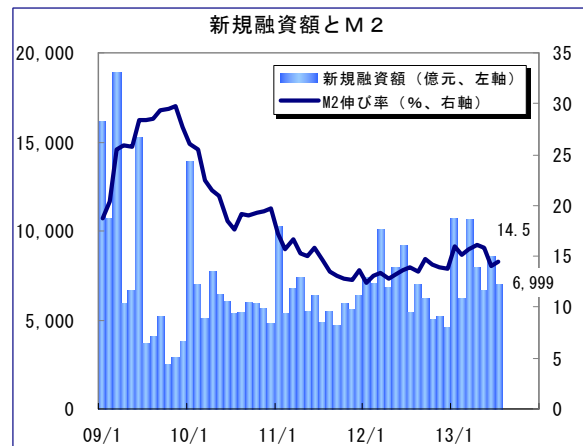
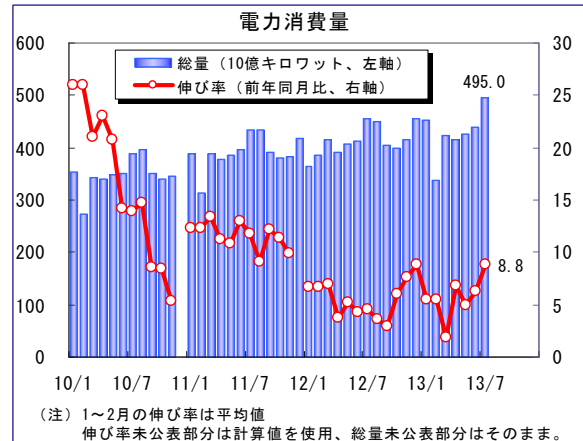
以上

### 主要経済指標一覧

	2013年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	-	7.7	-	-	7.5	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	9.9	9.9	8.9	9.3	9.2	8.9	9.7
電力消費量（前年同月比、%）	5.5	5.5	1.9	6.8	5.0	6.3	8.8
鉄道貨物輸送量（前年累計比、%）	1.6	0.0	-0.9	-2.3	-3.1	-2.8	-1.8
固定資産投資（前年累計比、%）	21.2	21.2	20.9	20.6	20.4	20.1	20.1
不動産開発投資（前年累計比、%）	22.8	22.8	20.2	21.1	20.6	20.3	20.5
小売総額 名目（前年同月比、%）	12.3	12.3	12.6	12.8	12.9	13.3	13.2
実質（前年同月比、%）	10.4	10.4	11.7	11.8	12.1	11.7	11.3
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.0	3.2	2.1	2.4	2.1	2.7	2.7
食品（前年同月比、%）	2.9	6.0	2.7	4.0	3.2	4.9	5.0
非食品（前年同月比、%）	1.6	1.9	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.6	-1.6	-1.9	-2.6	-2.9	-2.7	-2.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-1.9	-1.9	-2.0	-2.7	-3.0	-2.6	-2.2
新規融資額（億元）	10,721	6,200	10,625	7,923	6,694	8,605	6,999
M2伸び率（%）	15.9	15.2	15.7	16.1	15.8	14.0	14.5
輸出（前年同月比、%）	25.0	21.8	10.0	14.7	1.0	-3.1	5.1
輸入（前年同月比、%）	28.8	-15.2	14.1	16.8	-0.3	-0.7	10.9
貿易収支（億米ドル）	291.5	152.3	-8.2	181.6	204.3	271.2	178.2
新築住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	3.3	5.9	8.6	10.3	11.8	12.9	14.1
上海（前年同月比、%）	1.3	3.4	6.4	8.5	10.2	11.9	13.7
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	14.7	14.7	-2.7	1.9	1.0	3.8	8.4
完工面積（前年累計比、%）	34.0	34.0	8.9	6.6	5.3	6.3	7.9
不動産販売 面積（前年累計比、%）	49.5	49.5	37.1	38.0	35.6	28.7	25.8
金額（前年累計比、%）	77.6	77.6	61.3	59.8	52.8	43.2	37.8

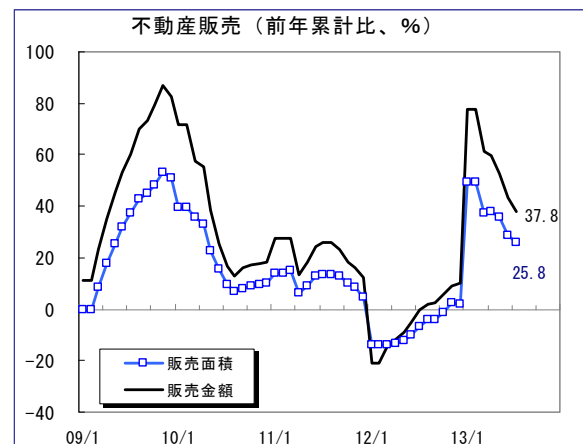
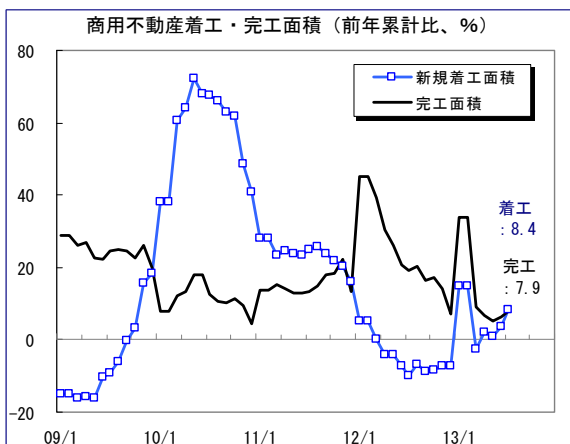
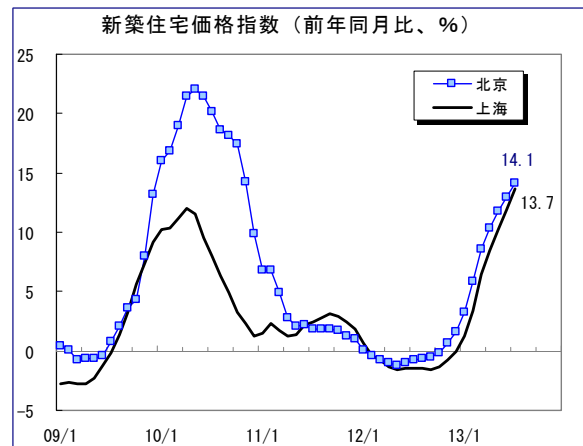
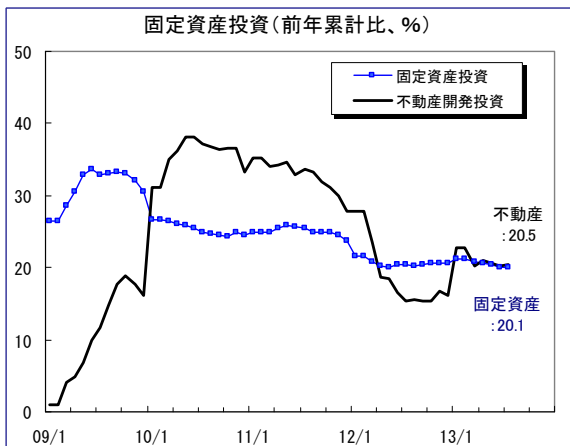
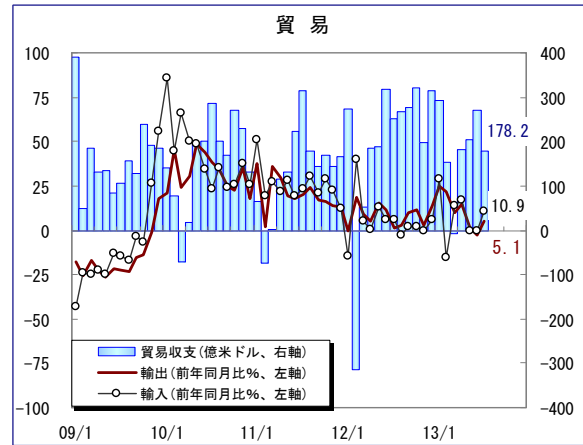
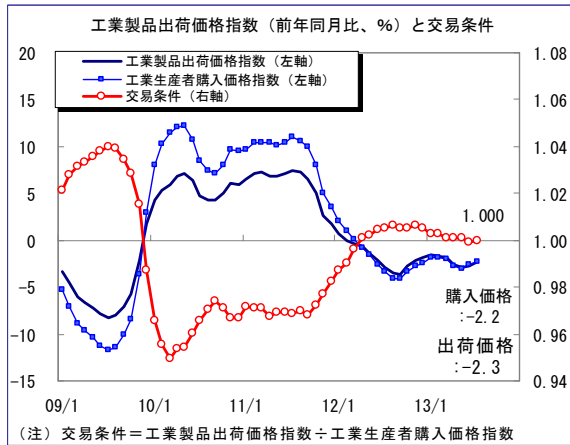
(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国電力企業連合会、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成